

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 毓夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長 (氏名) 伊藤 孝

TEL 03-5560-2702

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,341	1.5	1,045	61.2	922	72.6	358	—
20年3月期	31,878	3.8	648	17.3	534	2.5	△1,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.65	—	2.1	2.1	3.2
20年3月期	△18.25	—	△7.1	1.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △16百万円 20年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,701	17,009	39.8	220.38
20年3月期	43,567	17,993	41.3	233.07

(参考) 自己資本 21年3月期 16,992百万円 20年3月期 17,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,158	△2,469	490	1,493
20年3月期	2,297	△1,472	△669	1,331

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	—	1.9
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	107.5	2.2
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	△11.4	600	1.0	550	△1.4	300	40.3	3.89
通期	29,700	△8.2	1,000	△4.4	900	△2.4	450	25.5	5.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 77,400,000株 20年3月期 82,626,904株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 292,576株 20年3月期 5,506,080株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,396	0.9	1,124	30.6	1,088	44.7	340	—
20年3月期	26,163	0.8	861	△2.6	751	△12.9	△1,244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.40	—
20年3月期	△16.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	40,929		16,393		40.1	212.11		
20年3月期	41,659		17,399		41.8	225.08		

(参考)自己資本 21年3月期 16,393百万円 20年3月期 17,399百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,600	△7.6	580	△10.8	550	△12.3	260	28.6	3.36
通期	24,800	△6.0	950	△15.5	900	△17.3	410	20.4	5.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の大手金融機関の経営破綻に端を発した世界経済の縮小が国内経済に波及し、輸出や民間設備投資が大幅に減少したことなどにより、景気が急速に悪化しました。

当埠頭・倉庫業界においては、保管残高は高水準を維持しましたが、一般産業界の減産の影響を受け、荷動きは大幅に減少し、大変厳しい環境のもとで推移しました。

このような環境下にありましたが、当社グループは、新規貨物の集荷などの営業拡大に努める一方、業務の一層の効率化、合理化を進め、諸経費を圧縮し業績の向上に努めました。その結果、自動車運送業務やコンテナターミナル業務などが減少しましたが、輸入青果物の主力であるバナナや、期前半の好調を維持した一般倉庫貨物の紙・パルプ、化学工業品などの取扱いが増加したことなどにより増収となりました。

施設面では、埠頭貨物の取扱い増加を図るため、川崎支店に大型荷役機械1基を増設すると共に、同支店私有岸壁の耐震化に着手いたしました。また、東京支店吉井営業所に普通倉庫1棟(2,988㎡)、志布志支店に普通倉庫1棟(1,822㎡)、大阪地区に輸入バナナの追熟設備をそれぞれ建設・稼働させるなどの設備投資を積極的に行ない経営基盤の強化に努めました。

以上により、当期の営業収入は、323億4千1百万円(前期比4億6千3百万円の増収)、経常利益は9億2千2百万円(前期比3億8千7百万円の増益)、当期純利益は3億5千8百万円となりました(前期は14億7百万円の純損失でありました)。

部門別概況は次のとおりであります。

○ 埠頭部門

経岸貨物量は、前期並みの537万トンでありました。

穀物類は、鹿島地区での取扱いが減少しましたが、川崎・志布志両地区で増加したため、前期(399万トン)を上回る403万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、セメント用石炭の取扱いがやや減少しましたが、発電用石炭の取扱いが増加したため、ほぼ前期(96万トン)並みの97万トンの取扱いとなりました。鉱石類等その他貨物は、シリカサンド、非鉄鉱石の取扱いは増加しましたが、ソーダ灰や合金鉄、鉄スクラップなどの取扱いが減少し、前期(42万トン)を下回る37万トンの取扱いとなりました。

当部門における営業収入は45億6千8百万円となり、前期比1.9%の減収となりました。

○ 倉庫部門

当部門の入出庫数量は、前期(340万トン)を上回る344万トンでありました。

平均保管残高は、前期(25万トン)を上回る28万トンとなり、金額では464億円(前期459億円)となりました。

一般貨物では、米・麦や金属製品などの取扱いは減少しましたが、紙・パルプ、化学工業品などの取扱いが増加しました。

輸入青果物は、柑橘類やパイナップル、野菜等の取扱いが減少しましたが、ダイエットブームが追い風となったバナナは取扱数量が大幅に増加し、これが寄与して全体では取扱増となりました。

冷蔵倉庫貨物の取扱いは前期(14万トン)を下回る12万トンの取扱いとなりました。

当部門における営業収入は、208億4千8百万円となり、前期比3.3%の増収となりました。

○ その他部門

当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されていますが、これらのうちコンテナターミナル業務と自動車運送業務が減少しました。

当部門における営業収入は69億2千5百万円となり、前期比1.5%の減収となりました。

(次期の見通し)

平成21年度のおが国経済は、世界経済の景気回復が不透明なことから、当面悪化が続くものとみられ、依然として大変厳しい状況にあります。

当埠頭・倉庫業界においても、100年に一度の不況といわれる中、荷主企業の生産活動が低下しており、ますます厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下にあります。当社グループはグループ各社の結束を強め、より良いサービスを提供して集荷に努めると共に、業務の更なる効率化、合理化を進めて、利益の確保を図ってまいります。

とりわけ、大阪地区及び海外での物流事業の業績安定化に努めます。また、法令遵守を徹底し、更に環境負荷削減にも注力いたします。

設備面では、本年度中に川崎支店に石炭異物除去及び高積設備を新設・稼働させるほか、平成22年1月には博多支店香椎地区に青果物用加工施設を増設します。また平成22年6月稼働に向けて、鹿島支店で大豆撰別設備を更新すると共に、定温倉庫(1,998㎡)の増設をするなど経営基盤を拡充します。一方、川崎支店では、私有岸壁の耐震化工事を継続して行ない、設備の維持更新と安全の確保に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績について、営業収入297億円、営業利益10億円、経常利益9億円を予測しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、株価の下落に伴い投資有価証券が18億1千4百万円減少したことなどにより、前期末に比べ8億6千5百万円減少し427億1百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことで、9億8千3百万円減少し170億9百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は39.8%で前期末比1.5ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高と比較し1億6千1百万円増加し、14億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等が還付となり増加したものの、移転費用の支払額が増加したことや仕入債務が減少したこと、前期は移転補償金による収入があったことなどで前期に比べ1億3千8百万円減少し21億5千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6千9百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ9億9千7百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千万円の純収入となりました。長期借入金の返済による支出の減少が、長期借入による収入の減少を上まわったことで前期に比べ11億6千万円純収入が増加しております。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは、当期と比べ同程度になるものと予想しております。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、当期に比べ支出減となる見込であります。

現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高を下回るものと予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.3	41.3	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	33.3	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	7.9	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	6.6	5.8

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は当初の予定どおり1株につき2.5円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5円とさせていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ2.5円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき5円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

①事業環境の変動

当社グループの主たる事業は埠頭業、倉庫業を中心とした総合物流事業であります。経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っていますが、景気変動、IT技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の物流合理化に伴う競争の激化などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産であります。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城および鹿児島などに立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達および金利変動

当社グループは必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にありますが、予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は当期末現在、取得原価で33億1千3百万円、貸借対照表計上額（時価）で31億1千1百万円であり、評価差額は2億1百万円の評価損となっておりますが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客および関係先に対して営業未収金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置などの対策を講じていますが、主要な顧客および関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損

当社グループは建物および土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落および資産グループの収益力の低下等に伴い減損損失が発生する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、15億9千3百万円に上っています。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

⑧退職給付債務

当社は平成19年4月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは退職給付信託を設定しており、その信託財産は主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資の減損等

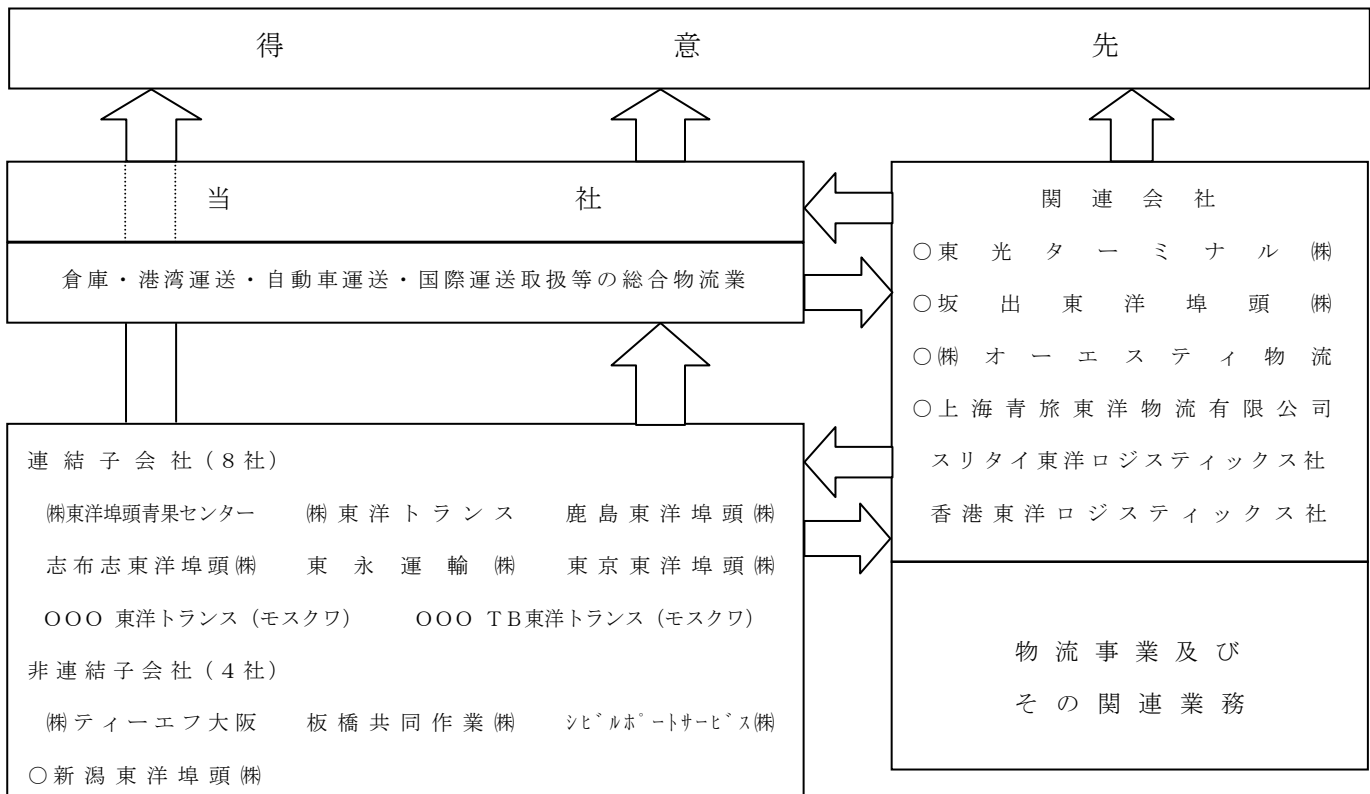
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は6億2千4百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社および関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は9億6千3百万円であります。これらの株式の帳簿価額は当該子会社および関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い減額の対象となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社6社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際運送取扱業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っております。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示しております。

2. 〇印は持分法適用会社(5社)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主の皆様へ安定配当を続け、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保や環境負荷削減に努め、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

前項の安定的配当を行うために、利益水準を高めることを当面の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、得意先の満足度の高い物流サービスを提供すると共に、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使し、物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から新規事業への進出、既存施設の再開発、保有土地の活用などに設備投資を計画的に行っていきます。

今年創業80年の節目を迎え、これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を維持し、企業価値を高めていくために、下記の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

① 営業力の強化

埠頭・倉庫業界は、産業界の物流経費圧縮策の影響や規制緩和などにより、新規参入者や同業者間の競争が激化しています。当社グループは人材の育成、組織の改編、意識の改革などを通じて営業力の強化を図り、新規事業への挑戦に総力を挙げて取り組みます。

② 諸経費の圧縮

業務の効率化を強力に推進し、生産性を高めるとともに、作業経費や人件費など諸経費の圧縮を図り、利益率の向上を目指します。加えて低コストで顧客の求めるサービスに対応できる体質を構築し、競争力を向上させます。

③ 情報技術の開発

高度化、多様化する物流ニーズに対応し、顧客サービスの充実と業容拡大のため情報処理の品質向上に努めます。

④グループ経営の強化

グループ各社の業務の効率化を進めるとともに、グループ会社を積極的に育成、活用し、各社の連携を強化し、グループ全体の業務遂行能力を高めて業績の向上を図ります。

⑤安全の確保

当グループでは、人命尊重、安全の確保に重点を置き、「全社ゼロ災推進本部」「支店ゼロ災推進本部」を設置し、ゼロ災活動を強化します。

⑥施設の保全

経営基盤の安定化を図るため、川崎支店の私有岸壁の耐震化工事を計画的に実施するなど、施設の保全に努めます。

⑦青果物事業の収益向上

取扱拠点を広げ当該事業の比重を高めたので、営業力を一層強化して更なる高品質のサービスを提供し、収益向上に努めます。

⑧国際物流業務の拡充

今後更に当該事業を拡充すべく、海外拠点を整備し営業拡大を図ります。

⑨環境負荷削減の推進

地球環境問題の重要性を認識し、環境調和型の物流システムを実現するために、物流効率化を通じて、CO2排出量削減等の環境負荷低減に積極的に取り組みます。

以 上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731	1,893
受取手形及び営業未収入金	4,226	3,998
貯蔵品	145	—
原材料及び貯蔵品	—	153
前払費用	142	144
繰延税金資産	203	222
その他	628	516
貸倒引当金	△53	△7
流動資産合計	7,024	6,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,647	49,082
減価償却累計額	△31,925	△32,922
建物及び構築物（純額）	16,722	16,160
機械及び装置	16,901	18,413
減価償却累計額	△14,396	△15,019
機械及び装置（純額）	2,505	3,394
船舶及び車両運搬具	1,030	1,019
減価償却累計額	△865	△913
船舶及び車両運搬具（純額）	164	105
工具、器具及び備品	975	976
減価償却累計額	△845	△874
工具、器具及び備品（純額）	130	102
土地	8,266	8,266
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	25
建設仮勘定	176	586
有形固定資産合計	27,966	28,641
無形固定資産		
リース資産	—	21
その他	233	207
無形固定資産合計	233	229
投資その他の資産		
投資有価証券	6,514	4,699
長期貸付金	94	86
繰延税金資産	99	379
その他	1,712	1,863
貸倒引当金	△78	△120
投資その他の資産合計	8,341	6,909
固定資産合計	36,542	35,780
資産合計	43,567	42,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,022	2,825
短期借入金	6,160	6,326
リース債務	—	10
未払法人税等	37	261
未払金	719	925
設備関係支払手形	810	201
その他	874	900
流動負債合計	11,625	11,451
固定負債		
長期借入金	11,881	12,566
リース債務	—	36
繰延税金負債	300	3
退職給付引当金	1,161	1,154
役員退職慰労引当金	176	91
その他	428	387
固定負債合計	13,947	14,240
負債合計	25,573	25,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	6,276	5,182
利益剰余金	3,720	3,692
自己株式	△1,140	△48
株主資本合計	17,117	17,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851	△119
為替換算調整勘定	5	24
評価・換算差額等合計	857	△94
少数株主持分	18	16
純資産合計	17,993	17,009
負債純資産合計	43,567	42,701

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	31,878	32,341
営業原価	29,263	29,060
営業総利益	2,614	3,280
販売費及び一般管理費	1,965	2,235
営業利益	648	1,045
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	88	110
受取地代家賃	86	92
持分法による投資利益	19	—
その他	94	114
営業外収益合計	303	327
営業外費用		
支払利息	356	374
持分法による投資損失	—	16
その他	61	60
営業外費用合計	418	451
経常利益	534	922
特別利益		
退職給付制度移行益	22	—
移転補償金	12	—
車両売却益	1	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産除却損	84	78
移転損失	14	—
投資有価証券評価損	1	162
減損損失	1,719	—
P C B 処理費用	21	—
特別損失合計	1,842	241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,269	680
法人税、住民税及び事業税	64	257
法人税等調整額	69	63
法人税等合計	134	321
少数株主利益	4	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,260	8,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,260	8,260
資本剰余金		
前期末残高	6,276	6,276
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△1,094
当期変動額合計	0	△1,094
当期末残高	6,276	5,182
利益剰余金		
前期末残高	5,559	3,720
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407	358
連結範囲の変動	△42	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	△1,839	△27
当期末残高	3,720	3,692
自己株式		
前期末残高	△1,132	△1,140
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,094
当期変動額合計	△8	1,092
当期末残高	△1,140	△48
株主資本合計		
前期末残高	18,964	17,117
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407	358
連結範囲の変動	△42	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,847	△30
当期末残高	17,117	17,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,727	851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,875	△970
当期変動額合計	△1,875	△970
当期末残高	851	△119
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	18
当期変動額合計	2	18
当期末残高	5	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,730	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,872	△951
当期変動額合計	△1,872	△951
当期末残高	857	△94
少数株主持分		
前期末残高	19	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	18	16
純資産合計		
前期末残高	21,714	17,993
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,407	358
連結範囲の変動	△42	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,873	△953
当期変動額合計	△3,720	△983
当期末残高	17,993	17,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,269	680
減価償却費	1,988	1,932
引当金の増減額(△は減少)	△18	△96
固定資産処分損益(△は益)	84	76
借地権利金償却額	20	19
移転損失	14	—
移転補償金	△12	—
車両売却益	△1	—
退職給付制度移行益	△22	—
減損損失	1,719	—
P C B 処理費用	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	162
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△103	△120
支払利息	356	374
持分法による投資損益(△は益)	△19	16
売上債権の増減額(△は増加)	114	200
仕入債務の増減額(△は減少)	311	△147
その他	△341	△273
小計	2,841	2,824
移転補償金による収入	301	—
移転費用の支払額	△147	△540
退職給付移行による収入	18	—
利息及び配当金の受取額	112	132
利息の支払額	△348	△371
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△480	70
その他の収入	—	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△800
定期預金の払戻による収入	200	800
固定資産の取得による支出	△1,341	△2,424
固定資産の売却による収入	4	3
固定資産の除却による支出	△176	△19
投資有価証券の取得による支出	△8	△14
関係会社株式の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△1,695	△1,537
貸付金の回収による収入	1,737	1,521
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△2,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△485	44
長期借入れによる収入	4,611	4,053
長期借入金の返済による支出	△4,399	△3,212
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△386	△384
リース債務の返済による支出	—	△7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155	161
現金及び現金同等物の期首残高	1,167	1,331
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,331	1,493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、東京東洋埠頭(株)、〇〇〇 東洋トランス、〇〇〇 TB東洋トランスの8社、非連結子会社は4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社6社のうち、非連結子会社1社及び関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち〇〇〇 東洋トランス、〇〇〇 TB東洋トランスの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」

(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して

おります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等

調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)(リース資産を除く)については定額法)

② 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引

開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており

ます。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支出しないこととしたため計上しておりません。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上しております。
なお、当社は平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。持分法適用の在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利借入金であります。

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針であります。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	平成20. 3. 31	平成21. 3. 31
(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式)	991	963
(2) 担保に供している資産 有形固定資産	8,890	8,331
投資有価証券	2,060	1,810
定期預金	—	50
(3) 保 証 債 務	35	35

(百万円未満切捨)

2. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	82,626,904	—	—	82,626,904
合計	82,626,904	—	—	82,626,904
自己株式				
普通株式	5,471,586	38,057	3,563	5,506,080
合計	5,471,586	38,057	3,563	5,506,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,057株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少の3,563株は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(単位:百万円)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(百万円未満切捨)

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

(単位:百万円)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

当連結会計年度

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	82,626,904	—	5,226,904	77,400,000
合計	82,626,904	—	5,226,904	77,400,000
自己株式				
普通株式	5,506,080	17,378	5,230,882	292,576
合計	5,506,080	17,378	5,230,882	292,576

(注) 普通株式の発行株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加17,378株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少のうち5,226,904株は自己株式の消却、3,978株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(単位:百万円)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(百万円未満切捨)

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

(単位:百万円)

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(百万円未満切捨)

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:百万円)

	平成19.4.1～平成20.3.31	平成20.4.1～平成21.3.31
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係		
現金及び預金勘定期末残高	1,731	1,893
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物の期末残高	1,331	1,493

(百万円未満切捨)

4. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,765	4,341	1,575
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,765	4,341	1,575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	555	441	△ 143
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	555	441	△ 143
総計	3,321	4,753	1,432

(百万円未満切捨)

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

769 百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	395	981	585
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	395	981	585
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,917	2,130	△ 787
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,917	2,130	△ 787
総計	3,313	3,111	△ 201

(百万円未満切捨)

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

624 百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. デリバティブ取引関係

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

- ① 取引の内容
当連結グループは金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。
- ② 取引に対する取り組み方針
当連結グループは借入金に係る金利変動リスクを低減するため、及び為替レートの変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用する方針であります。
- ③ 取引の利用目的
当連結グループは変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が連結グループの損益及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
また、外貨建で発生した営業費用について円貨によるキャッシュフローを確定させるため、為替予約取引を行っております。
- ④ 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、また、為替予約取引は円貨による支払額を確定させるためのものであり、いずれもリスクはありません。
- ⑤ 取引に係るリスクの管理体制
デリバティブ取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対してはリスク管理基準等により管理を行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているので記載の対象から除いております。

通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

金利関連

ヘッジ会計を適用しているので記載の対象から除いております。

通貨関連

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、当連結会計年度末現在、退職一時金制度を7社が、適格退職年金制度を3社が有しております。

②退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度)

<平成21年3月31日現在>

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	2, 282
ロ. 年金資産	△ 565
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1, 717
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 620
ホ. 未認識過去勤務債務	58
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1, 154
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	1, 154

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(百万円未満切捨)

③退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

<平成20.4.1~平成21.3.31>

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	124
ロ. 利息費用	52
ハ. 期待運用収益	△ 12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	31
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 4
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	191
ト. その他	29
計 (ヘ+ト)	221

(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(百万円未満切捨)

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度)

<平成20.4.1~平成21.3.31>

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 2%~2. 5%
ハ. 期待運用収益率	
(適格退職年金制度における年金資産)	0. 8%
(退職給付信託)	1. 5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(平成21年3月31日現在)

[繰延税金資産]

減損損失		782 百万円
退職給付引当金		736 百万円
その他有価証券評価差額金		319 百万円
繰越欠損金		307 百万円
未払賞与		154 百万円
確定拠出年金未払金		136 百万円
その他		205 百万円
繰延税金資産 小計		2,642 百万円
評価性引当額	△	1,049 百万円
繰延税金資産 合計		1,593 百万円

[繰延税金負債]

買換資産積立金	△	282 百万円
退職給付信託設定益	△	259 百万円
その他有価証券評価差額金	△	235 百万円
固定資産圧縮積立金	△	214 百万円
その他	△	1 百万円
繰延税金負債 合計	△	994 百万円
繰延税金資産の純額		599 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産		222 百万円
固定資産－繰延税金資産		379 百万円
流動負債－繰延税金負債		－ 百万円
固定負債－繰延税金負債	△	3 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費、受取配当金等 一時差異ではない項目	1.4%
住民税均等割	3.4%
持分法投資損失	1.0%
その他	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.2%

8. 関連当事者との取引

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	資金貸借	事業上の関係			
関連会社	株オーエスティ物流	大阪市此花区	30	自動車運送業 倉庫業	49.0	兼任2名	当社は同社に対し 運転資金の貸付を行なっております。	当社の自動車運 送、貨物の保管・ 荷役を委託しております。	運転資金 の貸付	958	87

注1. 当社は株オーエスティ物流に対し運転資金の不足額を貸付けるとともに、同社の資金状況に応じて随時返済を受けております。

2. 貸付金の金利は当社が金融機関から借入れている短期借入金の平均金利に準じて決定しております。

(当連結会計年度)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株オーエスティ物流	大阪市此花区	30	自動車運送業 倉庫業	直接49.0	役員の兼任 資金の貸借 業務の委託	運転資金 の貸付	918	短期貸付 金	106

注1. 当社は株オーエスティ物流に対し運転資金の不足額を貸付けるとともに、同社の資金状況に応じて随時返済を受けております。

2. 貸付金の金利は当社が金融機関から借入れている短期借入金の平均金利に準じて決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産	233.07 円	1. 1株当たり純資産	220.38 円
2. 1株当たり当期純損失金額	18.25 円	2. 1株当たり当期純利益金額	4.65 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失金額が計上されており、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(△は純損失)	△1,407	358
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)	△1,407	358
期中平均株式数 (千株)	77,131	77,113

(百万円未満切捨)

11. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、物流事業を一貫して行う総合物流業者であるため、事業の種類別情報については該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略致しました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略致しました。

生産、受注及び販売の状況

部門別営業収入

(単位:百万円)

部門	前連結会計年度(19.4.1~20.3.31)				当連結会計年度(20.4.1~21.3.31)				前年度対比増減
	埠頭	倉庫	その他	合計	埠頭	倉庫	その他	合計	
倉庫業		10,191		10,191		10,631		10,631	439
港湾運送業	4,123	2,256	884	7,264	4,063	2,417	874	7,355	91
自動車運送業	111	3,800	1,839	5,752	75	3,745	1,720	5,541	△210
国際運送取扱業		325	2,670	2,995		256	2,668	2,924	△71
その他の業務	421	3,615	1,637	5,673	428	3,797	1,662	5,887	214
合計	4,656	20,190	7,031	31,878	4,568	20,848	6,925	32,341	463
前年度対比増減					△87	657	△106	463	-

(百万円未満切捨)

各部門の事業概要は次のとおりであります。

- ①埠頭部門 : 大型荷役機械を使用し、バラ貨物の海陸一貫作業を主とする業務
- ②倉庫部門 : 倉庫施設(普通倉庫、サイロ、青果物倉庫、冷蔵倉庫等)における貨物保管および入出庫作業を主とする業務
- ③その他部門: 国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業等 ①②以外の業務

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668	1,810
受取手形	27	17
営業未収入金	3,443	3,302
貯蔵品	132	—
原材料及び貯蔵品	—	146
前払費用	125	127
立替金	194	170
関係会社短期貸付金	329	451
繰延税金資産	167	188
その他	233	122
貸倒引当金	△17	△4
流動資産合計	6,304	6,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,471	40,873
減価償却累計額	△26,034	△26,870
建物(純額)	14,436	14,003
構築物	8,027	8,046
減価償却累計額	△5,624	△5,781
構築物(純額)	2,402	2,265
機械及び装置	16,525	18,006
減価償却累計額	△14,079	△14,671
機械及び装置(純額)	2,445	3,335
車両運搬具	221	217
減価償却累計額	△189	△198
車両運搬具(純額)	32	19
工具、器具及び備品	944	944
減価償却累計額	△819	△847
工具、器具及び備品(純額)	124	97
土地	8,181	8,181
リース資産	—	29
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	25
建設仮勘定	176	586
有形固定資産合計	27,800	28,515
無形固定資産		
ソフトウェア	29	24
港湾等施設利用権	182	162
その他の施設利用権	15	15
リース資産	—	15
無形固定資産合計	228	218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,445	3,679
関係会社株式	321	326
従業員に対する長期貸付金	92	84
関係会社長期貸付金	761	1,055
差入保証金	240	245
長期前払費用	982	953
繰延税金資産	—	240
その他	183	199
貸倒引当金	△701	△920
投資その他の資産合計	7,326	5,863
固定資産合計	35,354	34,596
資産合計	41,659	40,929
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,463	2,364
短期借入金	3,097	3,118
1年内返済予定の長期借入金	3,163	3,341
リース債務	—	9
未払金	643	902
未払費用	392	386
未払法人税等	3	244
預り金	92	57
設備関係支払手形	810	201
その他	154	207
流動負債合計	10,821	10,834
固定負債		
長期借入金	11,832	12,541
リース債務	—	31
繰延税金負債	324	—
退職給付引当金	719	692
役員退職慰労引当金	159	73
その他	402	362
固定負債合計	13,438	13,701
負債合計	24,260	24,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金		
資本準備金	6,276	4,276
その他資本剰余金	0	905
資本剰余金合計	6,276	5,182
利益剰余金		
利益準備金	1,259	1,259
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	313	306
買換資産積立金	412	406
別途積立金	2,070	670
繰越利益剰余金	△907	459
利益剰余金合計	3,147	3,101
自己株式	△1,114	△22
株主資本合計	16,570	16,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829	△128
評価・換算差額等合計	829	△128
純資産合計	17,399	16,393
負債純資産合計	41,659	40,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収入		
作業料	10,707	10,624
保管料	4,909	5,346
運送料	5,807	5,600
諸施設使用料	2,085	2,158
その他	2,653	2,666
営業収入合計	26,163	26,396
営業原価		
作業費	7,682	7,754
保管費	1,346	1,447
運送費	5,373	5,136
諸施設使用費	1,052	1,112
給料及び手当	1,673	1,655
退職給付費用	88	89
福利厚生費	263	258
燃料動力費	380	418
租税公課	544	540
修繕費	296	280
減価償却費	1,820	1,803
その他	3,629	3,556
営業原価合計	24,151	24,053
営業総利益	2,012	2,343
販売費及び一般管理費	1,151	1,218
営業利益	861	1,124
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	93	116
受取地代家賃	81	87
その他	95	111
営業外収益合計	297	345
営業外費用		
支払利息	358	376
その他	48	6
営業外費用合計	406	382
経常利益	751	1,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
移転補償金	12	—
退職給付制度移行益	22	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除却損	84	78
移転損失	14	—
投資有価証券評価損	1	162
関係会社貸倒引当金繰入額	322	204
減損損失	1,466	—
P C B 処理費用	21	—
特別損失合計	1,911	445
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,122	642
法人税、住民税及び事業税	21	233
法人税等調整額	101	69
法人税等合計	122	302
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,244	340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,260	8,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,260	8,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,276	6,276
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	6,276	4,276
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	2,000
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△1,094
当期変動額合計	0	905
当期末残高	0	905
資本剰余金合計		
前期末残高	6,276	6,276
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△1,094
当期変動額合計	0	△1,094
当期末残高	6,276	5,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,259	1,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,259	1,259
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	320	313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期末残高	313	306
買換資産積立金		
前期末残高	422	412
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	412	406
別途積立金		
前期末残高	2,470	2,070
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400	△1,400
当期変動額合計	△400	△1,400
当期末残高	2,070	670
繰越利益剰余金		
前期末残高	307	△907
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
買換資産積立金の取崩	9	6
別途積立金の取崩	400	1,400
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,244	340
当期変動額合計	△1,214	1,367
当期末残高	△907	459
利益剰余金合計		
前期末残高	4,779	3,147
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,244	340
当期変動額合計	△1,631	△46
当期末残高	3,147	3,101
自己株式		
前期末残高	△1,106	△1,114
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,094
当期変動額合計	△8	1,092
当期末残高	△1,114	△22
株主資本合計		
前期末残高	18,209	16,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,244	340
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,639	△48
当期末残高	16,570	16,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,695	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,866	△957
当期変動額合計	△1,866	△957
当期末残高	829	△128
純資産合計		
前期末残高	20,905	17,399
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△386
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,244	340
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,866	△957
当期変動額合計	△3,506	△1,005
当期末残高	17,399	16,393

重 要 な 会 計 方 針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 (会計方針の変更)
 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号
 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える
 影響は軽微であります。

(2) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
 は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
 に基づく定額法)

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が
 平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に
 係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
 等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしておりますが、当期は支出しない
 こととしたため計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
 計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の
 一定の年数(15年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理し、過去勤務債務
 は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、
 発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上しております。
 なお、平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している
 役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利借入金であります。

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針であります。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。また、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

会 計 処 理 方 法 の 変 更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係

(単位:百万円)

	第 9 7 期	第 9 8 期
(1) 保 証 債 務	159	93
(2) 担 保 に 供 し て い る 資 産		
有 形 固 定 資 産	8,999	8,435
投 資 有 価 証 券	2,060	1,810
定 期 預 金	—	50

(百万円未満切捨)

2. 株主資本等変動計算書関係

前期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	5, 290, 127	38, 057	3, 563	5, 324, 621
合計	5, 290, 127	38, 057	3, 563	5, 324, 621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38, 057株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少の3, 563株は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

当期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	5, 324, 621	17, 378	5, 230, 882	111, 117
合計	5, 324, 621	17, 378	5, 230, 882	111, 117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17, 378株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少のうち5, 226, 904株は自己株式の消却、3, 978株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(平成21年3月31日現在)

[繰延税金資産]

減損損失		695 百万円
退職給付引当金		600 百万円
貸倒引当金		349 百万円
その他有価証券評価差額金		318 百万円
確定拠出年金未払金		136 百万円
未払賞与		109 百万円
その他		230 百万円
繰延税金資産 小計		2, 441 百万円
評価性引当額	△	1, 025 百万円
繰延税金資産 合計		1, 416 百万円

[繰延税金負債]

買換資産積立金	△	282 百万円
退職給付信託設定益	△	259 百万円
その他有価証券評価差額金	△	231 百万円
固定資産圧縮積立金	△	214 百万円
繰延税金負債 合計	△	987 百万円
繰延税金資産の純額		428 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳

法定実効税率 (調整)	40. 6%
交際費、受取配当金等 一時差異ではない項目	1. 4%
住民税均等割	3. 4%
評価性引当額の増加	1. 7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47. 1%

5. 1株当たり情報

第 9 7 期	第 9 8 期
1. 1株当たり純資産 225. 08 円 2. 1株当たり当期純損失金額 16. 10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産 212. 11 円 2. 1株当たり当期純利益金額 4. 40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
(単位:百万円)

	第 9 7 期	第 9 8 期
当期純利益(△は純損失)	△ 1, 244	340
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)	△ 1, 244	340
期中平均株式数 (千株)	77, 313	77, 294

(百万円未満切捨)

営 業 収 入 内 訳

(単位:百万円)

部 門	第 9 7 期		第 9 8 期	
	金 額	比 率	金 額	比 率
埠 頭 部 門	4, 441	17. 0 %	4, 362	16. 5 %
倉 庫 部 門	16, 373	62. 6	16, 715	63. 3
そ の 他 部 門	5, 349	20. 4	5, 318	20. 2
計	26, 163	100. 0	26, 396	100. 0

(百万円未満切捨)

役 員 の 異 動 等
(平成 2 1 年 6 月 2 5 日付)

1. 役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者

取締役執行役員営業部長	原 秀 敏	〔執行役員営業部長〕
-------------	-------	------------

(2) 昇格予定取締役

取締役常務執行役員 大阪支店長	辻 典 良	〔取締役執行役員 大阪支店長〕
--------------------	-------	--------------------

(3) 担当取締役の委嘱替

取締役専務執行役員 総務部・経理部管掌兼 情報システム部・施設部・ 業務監査室担当	茂 木 有 司	〔取締役専務執行役員 経理部管掌兼総務部・ 情報システム部・ 施設部担当〕
--	---------	--

2. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

執行役員経理部長	萩 原 卓 郎	〔経理部次長〕
----------	---------	---------

執行役員経営企画部長	原 匡 史	〔経営企画部長〕
------------	-------	----------

(2) 執行役員の変嘱替

執行役員総務部長	相 座 政 夫	〔執行役員経理部長 兼業務監査室担当〕
----------	---------	------------------------

執行役員国際営業部長 兼(株)東洋トランス取締役社長	清 水 隆 二	〔執行役員国際営業部長〕
-------------------------------	---------	--------------

(3) 退任執行役員

	香 月 幸 夫	〔執 行 役 員 兼埠頭営業部長 兼川崎支店副支店長 兼京浜埠頭部長〕
--	---------	--

3. 従業員の変動

営業部付部長	松木 信三郎	〔東扇島支店長〕
埠頭営業部長 兼川崎支店副支店長 兼京浜埠頭部長	増山 恒男	〔志布志支店長〕
東扇島支店長	白井 邦良	〔大井事業所長〕
博多支店長	山口 哲生	〔大阪支店次長〕
志布志支店長 兼志布志東洋埠頭(株) 取締役社長	西 修一	〔志布志支店次長〕
大井事業所長	古江 倫之	〔大井事業所次長〕
東京東洋埠頭(株) 取締役社長	細谷 佳朗	〔総務部長〕
東洋埠頭青果センター(株) 取締役社長	高橋 勲	〔東洋埠頭青果センター(株) 常務取締役〕

以 上